

アラブ諸民衆革命における

展開過程の相違を何で説明するか

酒井啓子

二〇一〇年二月一七日、チュニジア中南部の街で露天商の青年が焼身自殺したことを契機としてチュニジア全土に広がった反政府デモは、二〇一一年一月一日にザイン・アル・アビディーン・ベン・アリ大統領がサウディアラビアに亡命して、二三年間の長期政権に終止符を打つことに成功した。反政府運動の波は周辺国に波及し、エジプトでは一月二五日の「怒りの日」以降三週間にわたり大規模なデモが繰り返された結果、二月一日にフスニー・ムバラクの三〇年間の統治に終わりを告げた。現在、この政府批判の民衆パワーは、イエメン、ヨルダン、バハレーンなど中東全域に広がり、リビアでは四二年間のカザーフィの治世に終焉をもたらした。また遅れて蜂起が始まったシリアでは四〇年以上続いてきたバアス党政権への批判が高まっている。

この「アラブ大変動」を、どう考えればよいのか。なぜ、今、民衆による街頭行動が突然のように大きなパワーとなつて、世界を揺るがせているのか。ここでの最大の問題関心は、アラブ諸国のほぼ全土に民衆蜂起の波が広がっているにもかかわらず、その展開過程は各国で大きく異なっており、その相違は一体何に起因しているのか、という点である。民衆の蜂起が成功にいたる場合と失敗する場合ではその展開過程はどのように違うのか、そしてその相違はいかなる要素に着目して説明することが可能なのか。ここでは民衆運動の高揚を経験した主要アラブ諸国の事例を取り上げて、その比較検討を行うこととする。アラブ各国において、政権と運動側が置かれた環境はそれぞれ大きく異なっている。それらを比較し政権交代を成功させた要因を抽出することは、中東研究に留まらず比較政治学、あ

るいは社会運動論研究一般にとって重要なことであろう。

アラブ諸国で民衆の街頭行動が政権を追い詰める事態が、二〇一〇年末から二〇一一年にかけて同時多発的に発生した原因と、その展開過程を説明するには、以下の三つの視角からの分析が重要である。一つは体制内の権力関係や既存の政治エリートサークルの形成のありかたに焦点を当てたもの、もう一つは政権に挑戦する社会運動の形成過程やその結集パターン、三つめが政府側、反政府側の対外関係のあり方でありその国が国際政治のなかでおかれた位置づけである。言い換えれば、体制論、運動論、国際政治学という、三つの異なる分野の学問それぞれが、アラブ民衆革命に関してそれぞれ独自の解釈、分析方法を持つており、そのすべてがそれなりに説明可能な分析を行っている。しかし、この三つの要素が相互に絡み合い、連関していることに對して、中東研究者はこれまでさほど熱心ではなかった。体制の磐石さを論ずる制度論の政治学者が、組織化されていない若者の社会運動が近年影響力を増していたことに注目する社会学者と、意見交換する機会はほとんどなかったといえる。

さらには、従来地域研究は、歴史学を基礎として社会構造やポリティカル・エコノミーを中心に分析する方法が主流であった。そこでは社会階層や国内の宗派、民族などの

社会的多様性に分析の焦点を当てて政治変動の原因を説明してきた。こうした分析視角は一国研究あるいはアラブ、中東といった地域に限定された政治潮流を説明するには有効であるが、今回の事例のように、グローバルに波及可能性を持ち、国際社会との相互作用によって展開経路が左右される事態においては、一国事例を対象として研究することも重要だが、相互の比較と概論化の試みを欠かすことはできない。今回の政治変動を見る上では、体制論、運動論、国際政治学という異なる三つの視点からみたそれぞれの要素を分析すると同時に、それらの要素がいかに連関しあっているかを見ることが、決定的に重要であり、内政的要因や、国内の社会構造にのみ特化して分析しがちであった地域研究の視点を広げてみる必要がある。

さて、以上の認識に立つて、左の表は、各国の体制面、運動面、対外関係での諸要素が、どのように異なり、どのように相似していたのかをまとめたものである。早期に政権交代を実現したエジプト、チュニジア、および八ヶ月の期間を要したものの政権が倒れたリビアは、他の事例と区別するため斜体で示した。

これを見れば、初期の成功例たるチュニジア、エジプトの二国が体制、運動、対外関係いずれの側面においても、似たような要素を持っていたことがわかる。そして、民衆

表1 アラブ諸国の体制・運動・対外関係比較

		チュニジア	エジプト	イエメン	ヨルダン	バハレーン	リビア	シリア	サウディ アラビア
体制	(1)	b 共和制	b 王政→共和制	b 北：王政→共和制、南：人民共和制→統合	a 立憲王政	a 立憲王政	b 王政→ジャマーヒリーヤ制	b 共和制→バアス党政権	a 王政
	(2)	a	a	a	a	b	b	b	b
	(3)	b: 1957-87年ブルギーバ、87-2011年ベンアリー	b: 1954-70年ナーセル、70-81年サーダート、81-2011年ムバーラク	a	a	a	a	b1 → 00 バッシャー・アサド	b 20世紀初頭サウド王家によるアラビア半島統一
	(4)	a 2005年二院制に移行。野党：09年社会民主運動など	a 1971年人民議会、一院制、野党：05年同胞団系無所属躍進→10年選挙で敗北	a 1991年一院制、野党：03年イスラハなど	a 二院制、1989年22年ぶりの下院選挙。野党：07年イスラム政党→10年はボイコット	a 二院制（上院は国王任命）、02年27年ぶり議会再会、野党：06年、10年選挙でウィファーク躍進	b	b 一院制	b 1993年諮問評議会（任命、立法権なし：03年地方議会、議員半数を民選運動
運動	(1)	a	a			b	b	b	
	(2)	b	b	b	a	a	a	a	
	(3)	a	a	b	a	b	b	b	
	(4)	a	a	a		a/b	a		
	(5)*	33.9%	24.5%	9.7%	26.8%	53.5%	5.4%	19.8%	43.6%
対外	(1)	a	a	a	a	a	b		
	(2)					b	a	a	

(注) *印は World Internet Stats によるデータ。

<http://www.internetworldstats.com/stats.htm> (2011年7月23日ダウンロード)。

(凡例) 体制

- (1) 体制 a：共和制、b：王制・首長制
 (2) 支配エリート層 a：新興エリートのコ-optーション、b：軍事革命エリート
 (3) 現体制の正統性 a：政権創始者が政権維持、b：後継者が政権担当
 (4) 民主化の経験 a：あり、b：なし

運動

- (1) イデオロギー a：最大公約数の目的を掲げる、b：運動が路線分裂
 (2) 目標 a：体制の全面的否定、b：体制の全面転換を求めない
 (3) 暴力的手段 a：極力排除、b：力での対抗
 (4) インターネット利用 a：多い、b：少ない
 (5) インターネット利用者の国民に占める割合

対外

- (1) 国際社会の介入 a：最小限度、b：大きな役割
 (2) 国際社会の介入 a：反政府側が介入要請、b：体制側が介入要請

蜂起によって短期間に政権交代までいたることができなかった各国は、いくつかの要素でエジプト、チュニジアのパターンと異なる性質を有しているが、その相違点は各国まちまちである。以下、それぞれの要素の違いがどのように運動の展開過程に影響したかを見ていこう。

I 体制間比較

まず体制のありかたについては、(一)共和制(a)か、王政・首長制(b)か、という明らかな相違はもちろんだが、(二)支配エリートサークルがどのような形で形成されているかの違いが重要である。すなわち、エジプトの事例に見られるように、支配エリート層は外に対してエリート層の門戸を閉じてしまうのではなく、むしろコオプテーションによってさまざまな社会集団を取り込み、それによってエリートサークル内部の対立が生じる可能性のある体制(a)と、軍事革命エリートが特権化し閉鎖的なエリートサークルを形成、危機においてはエリート内の凝集力が強まる事例(b)がある。アラブ権威主義体制の長期化を説明するうえでこれまで頻繁に行われた議論は、権威主義体制は巧妙に政権を維持でき比較的安定的である、というもので、エジプトはその典型的な例として、コオプ

テーションによる比較的融通無碍なエリート体制を築いてきた。それが政権維持に有効とみなされてきたのだが、逆にエリート内の利害調整に失敗した場合、むしろエリート層の中核にある大統領、支配者を外して軍を中心とした支配エリートの権力維持という結論にいたる可能性があり、それが二月一日のムバラク辞任だった。こうしたことは、絶対的な指導者と、それに対して忠誠を誓う者たちのネットワークを構築したことで体制が維持されてきたリビアなどとは大きく異なっている。絶対的な指導者を中核とした体制は、絶対的な指導者を外しては成り立ちえないからである。リビアでの闘争の長期化、エジプトでの短期での成功はこうした体制内権力関係で説明できよう。

続いて、(三)現体制における支配の正統性の問題がある。リビアのジャマ・ヒリーヤ体制の創設者であるリビアのムアンマル・アル・カッザーフィー大佐は、体制、ひいては国家の存続と自身の進退を一致させるプロパガンダを多用し、かつそれが国民の間に一定の説得力を持つにいたった。このように、現体制樹立に中心的な役割を果たした人物が政権の座についているかどうか、との点は大きい。政権創始者が権力を維持している場合や、権力の継承性が広く国民に認められたものである場合(a)と、後継を重ねるなかで統治正統性を失っている場合(b)とでは、政権の安定性に異なる影響を持つ。カッザーフィーの

妥協の余地のない権力への固執に対して、政権創設者から数代目にあたるムバーラクやベン・アリーといったような後継者たちの権力に対する固執の度合いと支配正統性は、明らかに異なる。

さらに重要なことは、(四) それぞれの政権にどれだけ民主化の経験があるかということも重要なメルクマールになる。これは限定的であるが社会的流動性に呼応することができ政治制度が確立されているかどうかという点で重要であるとともに、過去の民主化の経験が既存の政治情勢に対する失望度合いを深め、政権批判を呼び覚ますという点を見過ごすべきではない。部分的政治参加、民主化の経験が裏切られた経験を持つ国(a)に対して、民主化経験のないケース(b)を対比させることは重要である。エジプトやチュニジア、バハレーンなどは、一時的であれ、自由な選挙、あるいは複数政党制を経験した。さらに、エジプトとバハレーンは、いったん自由な選挙を経験したけれども、それが二〇一〇年末に再び統制に舞い戻ってしまうという経験において共通している。エジプトでは、二〇〇五年選挙で「キファーヤ運動」と呼ばれる市民運動が台頭し、またムスリム同胞団系の議員が議席の二割を確保するという、近年珍しい自由度の高い選挙を経験したにもかかわらず、二〇一〇年末選挙では野党に対する弾圧と統制が再度強められたのである。その過程で一般国民の議会、政

党を軸とした公的政治に対する期待が失われ、それが街頭抗議行動の有効性を高めたとも考えられる。一方で、リビアなどのようにまったく民主化の契機がなかった例では、公的、非公的政治いずれにおいても政権に挑戦した経験を運動に生かすことができなかった、といえる。

II 社会運動の形成の比較

社会運動の成否を決する要因の一つに、それが広範な参加者を得られるかどうかがある。つまり、(一) 諸運動が特定のイデオロギー性に基づいて推進されたかどうかが重要で、(a) 特定のイデオロギーに傾斜せず最大公約数たる要求を掲げて広範な動員を確保できたか、(b) 一部が急進化したり政治的方向性の違いによって運動が路線分裂を起こしたか、という違いが、運動の成否を分けたといえる。エジプトでもチュニジアでも、反政府デモの最大の特徴は、イデオロギー的偏向がほとんど見られなかったことだ。反米、反イスラエルのスローガンは基本的に控えられ、要求を「大統領退陣」一本に絞った。「エジプト人」としてのアイデンティティーが連帯の核として強調され、政治性を持つ者も持たない者も、左派も右派も自身のスローガンをいったん棚に上げて、運動が分断を生まないよ

う、きわめて慎重な形でデモが実行されたのである。また、これまで社会運動の主流であったイスラーム運動は、デモ実行部隊において組織的な存在を打ち出していない。彼らが通常掲げるスローガン「イスラームこそが解決」は、姿を潜めた。デモ参加者の発言には「これは政治革命でもなければ宗教革命でもない」と強調する声が多く見られた。

こうしたエジプトの事例に対して、バハレーンでは一部が急進化して、運動自体が分裂していく過程も見られた。またシリアの事例では、当初からさまざまな立場の反政府勢力の運動が同時多発的に発生し、早い時期にその運動の方向性が統一できなかった。

そうした運動の方針は、(二) 運動の目標設定にも影響した。(a) 体制の全面的否定を求めたリビアや一部のバハレーンの運動に対して、エジプトやチュニジアの成功要因はそれが(b) 体制の全面転換を最初から求めなかったことにある。リビアでは早々に王政時代の国旗を使用するなど、根本的な体制転換を目的としていることを明確にしたため、エリート層内部の「抜本的な変化」に対する危機感が喚起されて逆に結束力を強めた。またバハレーンでは、国内での体制転換への不安を喚起するに留まらず、体制の全面的変革を恐れる他の王政、首長制諸国の危機感を煽ることとなった。さらには宗派対立の側面が強調された

ことで、ペルシア湾岸におけるシーア派、ひいてはイスラームの脅威が過剰に警戒され、争点が体制内改革から域内覇権抗争へとすり替えられ、不安定化への懸念度合いがエスカレートした。

また、(三) 運動がそれに対峙する政府側の暴力的鎮圧行動に対してどこまで「恐怖心」を払拭できたか、あるいは払拭するような運動形態を取ったかという要素は大きい。エジプト、チュニジアでの運動で顕著だったことは、老若男女が気楽に日常生活の延長として参加できる「気楽さ」を作り出し、暴力的手段を極力排除したことである(a)。途中、政権側が官製支持派デモ隊を送り込み、衝突を誘発しようとしたが、投石以上の暴力に訴えることはなかった。デモを祝祭のように運営し、暴力に暴力で呼応しない、というのは、そのための明白な戦術だった。一方で、(b) リビアやイエメンにおいては、政府側の暴力に呼応して反政府側も力での対抗に力点を置いた。

ところで、今回の事態で注目されるのは、(四) 各国での運動が使用したシンボルや行動様式のあり方である。多くの民衆デモは、共通のシンボルを使用し、金曜礼拝など国民が共有する儀礼を結集の契機とした(a)。とりわけ顕著だったのは、民衆デモが発生したほとんどの国で、握り拳がその運動のシンボルに使われたことである。周知のとおり、握り拳は直接的にはセルビアの反ミロシエビッチ

運動を主導した「オトボル」のシンボルからきている。これは単にシンボルを類似させただけではなく、オトボルの活動家によるセミナーに参加し、そこから運動の指導を得たという、グローバルな運動様式の広がりを体現したものである。そこからもわかるように、握り拳のシンボルはどちらかというと左翼の運動、あるいは西欧の市民運動でシンボルとして使用されてきたものであるが、イスラーム運動においても無縁のものではなく、イランの緑運動でも同様の使い方がされている。そこにも、上述したようなイデオロギーを超越した運動の拡大を見ることができよう。また、「怒りの日」や「尊厳の日」などといったデモ結集予定日に冠された名前を見てわかるように、多くの国で共通のネーミングがなされたことも、シンボルの広範な共有を意識したものだった。

その一方で、街頭行動の様式が逆に運動を分断し、参加者への障壁を作り出すケースがある（b）。バハレーンでは金曜礼拝が宗派別に行われたことで、運動への参加がシリア派に限られる結果となった。だがエジプトではコプト教徒がイスラーム教徒の礼拝行動を護衛したというケースも見られ、宗教などをモチーフにした慣習が分断を必然的に生むということでは決してない。

むしろ、（五）運動におけるソーシャルネットワークの役割は強調してもしすぎることはない。圧倒的なスピード

で動員に成功しただけではなく、政権側の暴力を回避すること、迅速な集合と離散、スローガンの共有など、運動のモラルを維持する上でも重要な役割を果たした。わかりやすいシンボルがソーシャルネットワークを通じて運動の広がり貢献したのであるが、実際にはインターネット利用者数は、人口の四割以上の国民が使用する湾岸諸国と、二割を切るシリアやイエメンなど、多い国と少ない国とのギャップが大きい。また、ネットユーザーが多いからといって蜂起が発生しやすいということでは決していない。たとえば六割以上の国民がネットユーザーであるUAEやカタールはアラブで民衆蜂起が発生していない数少ない国であるし、ソーシャルネットワークの役割が顕著だったエジプトでは人口の四分の一度、チュニジアでも三分の一度しかインターネットを利用していないのである。

Ⅲ 国際社会のなかでの位置づけ

アラブ諸国における民衆蜂起が政権交代につながったかどうかの成否に決定的な要因として、最後に国際社会のなかでの当該国の占める役割、とりわけ周辺諸国との関係が重要である。まず注目すべきなのは、（一）政権を追い詰めた民衆運動側が国外の勢力からの支援を受けていたかど

うかである。エジプトやチュニジアの場合、(a) 外国の手を借りず政権交代を自力で実現しただけでなく、国際社会によるさまざまな圧力や影響に対して、過剰にそれを刺激しないような方法が取られたことが注視に値する。民衆蜂起の過程で、反米や反イスラエルなど対外関係に焦点を当てたスローガンは、過去のデモにくらべて圧倒的に少なく、そのことが国際社会に過剰に不安を抱かせず介入を呼び覚まさなかったからである。

前述したように運動側が宗教色を前面に押し出さなかったということも、対外関係の文脈で考えることができる。

つまり、宗教的スローガンの少なさは、政権交替によってエジプトがイスラーム化するのではないかと危惧する国際社会、とくに米国の懸念を取り除くための戦略だったともいえよう。実際、エジプトでの一月二五日の最初の大規模デモの直後、イスラエルや米国の知識界やメディアでは「エジプトのイラン化」を予測する議論が主流となり、そうした論調は米政府のエジプト情勢への介入を促しかねない状況にあった。

この二例とまったく異なるパターンを辿り、何らかの形で国際社会の介入が政治展開のなかで大きな役割を占めた(b)の、リビアとバハレーン、シリアである。ここで眼をひくのは、これらがいずれも(二) 同じ国際社会の介入を受けるケースでありながら、その介入のベクトルが異

なっている点である。リビアの場合は、かなり早い時期から、反政府側が国連やEU、NATOなど国際社会に完全に依存する姿勢(a)をとった。そこには、とくに西欧諸国のリビア原油への依存、北アフリカ情勢に対する歴史的関与度合いの深さが反映されているといえる。

そのまったく逆の例がバハレーンで、運動自体は対外依存性のない、自立的なたちで始められたが、逆に体制側が周辺国の支援、介入を求めた(b)。三月半ばにサウディアラビアを中心としたGCC軍が派兵され、その結果反政府側の運動は終息したのである。反政府側が周辺社会や国外の社会に依存していないにもかかわらず、バハレーンでの運動主体がシリア派住民であったことから、同じシリア派であるイランという域内の大国の介入を想起させてしまった結果、GCC軍の介入が生まれた。その意味では、冒頭に指摘した、従来の地域研究の主流テーマである宗派、エスニシティに焦点を当てた社会分析が解明してきた要因が、ここで現れている。

一方で、シリアの場合は国際社会のシリアに対する特殊な思惑が、どちらの方向においても介入しにくい、かといってエジプトの事例のように国内の力関係に任せておいてよいとの判断もできない、というジレンマを生み出している。シリアでの政府側と反政府側の衝突は、すでに数千規模の死者を出し、人道的に国際社会が見過すことので

きない状況に発展していったが、リビアのケースと比較すれば国際社会の対応は圧倒的に遅い。米政府がシリア高官に対する制裁措置を、E.U外相理事会が追加制裁を検討し始めたのは五月後半になってからのことである。国際社会のこうした姿勢は、とくに米国にとってシリアの政権交代が持つリスクを無視できないことからくるものといえよう。中東和平交渉においてシリアの現政権は長期にわたる重要なアクターであり、米国にとって対シリア関係は決して良好ではないものの、次政権のめどがまったくつかない状況で現シリア政権が崩壊することは、現在の中東和平の枠組みを根底から崩すことになる。そうした国際社会の利害が、間接的にシリア政権の存続を支えているのである。

こうした国際社会のアンビバレントな介入対応は、中東・アラブ世界でなぜこうした長期政権に対する民衆による反発が長きにわたって起こらなかったのか、という疑問に対する一つの回答でもある。いうまでもなく、イスラームや部族社会など、文化的要因に民主化の遅れや長期独裁体制の存続の原因を見る見方は、いまさらサイドの「オリエンタリズム」批判を持ち出すまでもなく、適切な議論とはいえない。

むしろ中東諸国における民主化の遅れをもたらしてきた最大の原因こそが、ここで指摘したような国際社会、とくに欧米の中東の諸政権に対するリアリスト的対応だといえ

よう。一九八九年の東欧の民主化革命が発生したときも、その影響は中東諸国まで確実に及んでいた。ヨルダンでは議会制度が再開され、クウェートでも議会要求運動が高まっていた。しかしその翌年に発生した湾岸危機とそれに対する湾岸戦争という国際社会の対応のなかで、こうした下からの萌芽的な民主化要求運動は、片隅に追いやられることになった。

中東における欧米諸国の最大の関心は、「石油の安定供給」と「イスラエルの安全確保」で、そのために、国際社会が交渉相手にしやすい政権がアラブ世界に存続してくれることが望ましい。そのためには、政権が長期独裁政権であろうと封建的王政であろうと、中身は問わない、というのが、とくに米国の伝統的な対中東政策であった。そのため、湾岸諸国の民主化改革より石油供給国としての政治的安定性が重視され、湾岸戦争後のイラクのフセイン政権の存続もまた、イランに対する対抗上存続やむをえぬものともなされた。

また、九〇年代以降、アラブ諸国ではイスラーム主義政党の政治舞台への登場が顕著だった。アルジェリアやパレスチナのハマースの例に見られるように、社会運動を通じて社会浸透を果たしたイスラーム主義政党は、民主化によって政治参加がかなうと、必ずといっていいほど得票を伸ばし、議席の過半数を獲得するほどであった。このこと

が、「中東で民主化を進めてイスラーム主義政党の伸張を招くよりは、長期独裁政権のほうが対応しやすい」との認識を、欧米諸国に生むこととなった。

こうした従来の国際社会の中東政策を見れば、過去に民主化の障害となってきた国際社会の中東諸国に対する利害関心は、今次のアラブの政治変動においても解消されたわけではなく、相変わらず民主化運動の展開を大きく左右する要素として存在することがわかる。しかし、そうした国際政治上の制約のなかで、エジプト、チュニジアの運動体が巧みに国際社会の介入を避ける形で運動を展開してきたこと、体制内エリートもまた対米依存関係を前面に押し出すことなく対処したことは、従来には見られない新たな方向性であったといえよう。

以上に見てきたように、アラブ諸国の政治変動の展開パターンは、体制内の権力関係のあり方、社会運動の組織化と戦略のあり方、および国際社会が当該国に対して有する利害関係に大きく影響されているといえる。しかも、その三つの要素はそれぞれ個別に動いているのではなく、相互に関連しあっている。体制内のエリート関係を反映して運動体はその戦略を変化させ、また国際社会の反応によって体制内の凝集力や運動体の対外依存度が変化する。従来の中東研究においては、これらの地域が国際政治のなかにお

かれた位置づけを所与のものとして、大国の政治に振り回される、受動態としての中東、アラブ諸国の存在を前提視する見方が歴史的に強かったといえるが、現在進行中のアラブ諸国の政治変動は、そうした大国の設定する国際政治の枠組みを乗り越える形で、国内の主体が行動することが一部ではあるが可能である、という事例を示した。また民衆社会と体制の乖離が長く続いていたアラブ諸国で、運動体と体制内のエリートとの間で、一時的にせよ呼応しあうゲームルールを構築し、それが膠着した非民主的体制に風穴をあけることが可能だ、という事例を示した。

約言すれば、現在のアラブ政治の変動によって、体制分析、運動分析、国際政治分析という異なる三つの視角で浮き彫りにされるそれぞれの事象を、いっそう連関させながら総合的に分析する視角が必要とされる、新たな現象が生まれた、ということである。そして、政治学の範疇においては異なる学問分野として個別の学問的發展を遂げてきたこれらの研究視角を組み合わせるこそが、諸学問分野の結節点としての地域研究に期待されていることであろう。